

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37651
事業名	冬季オリンピック・パラリンピック招致費					
評価担当課	所属名	ス) 招致推進部 調整課				
	課長名	大木 貴敏	担当者名	森谷 正俊	電話番号	211-3042
施策名	主	さっぽろ未来創造プロジェクト				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	2030年大会招致を成功させるため、市民の賛同をより広く得られるよう招致機運醸成を図るとともに、コストを抑えた持続可能な大会の実現に向けIOCと協議していく。			
		長期	冬季オリンピック・パラリンピックを招致開催することで、子どもたちに夢と希望を与え、ウインタースポーツの振興を図るとともに、都市基盤や冬季スポーツ施設の更新、バリアフリーの促進といったまちのリニューアルを推し進める。			
	取組内容	【目的・内容】 冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた機運醸成の取組みを継続するとともに、2030大会招致に向けて、施設整備や大会運営のあり方等について、引き続きIOCと協議していく。				
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を講じたオリパラ教育を継続して実施 ・東京2020大会や北京2022大会、1972年大会50周年記念事業等と連携し、2030年大会の招致機運醸成の取組を実施。 ・市民・道民を対象とした意向調査を実施。郵送、インターネット、街頭の3つの手法でいずれも賛成・どちらかといえば賛成の割合が過半数を超えた。 				
事業実施における工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・同年度に開催された東京2020大会や北京2022大会と連携した取組を行い、2030大会の招致機運醸成の推進を図った。 ・意向調査は、幅広い調査対象から回答を得られるよう、複数の調査手法により実施した。 					
対象者	市民・道民・国民	開始	平成31年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等						
他都市の状況	2020東京オリンピック・パラリンピック招致経費 89億円(都負担額35億円)					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	26,677	99,000	238,646	190,000	
うち特定財源	6,102	5,000	168,072	0	
人工	6.5	7.0	7.0	8.0	
人件費	46,800	50,400	50,400	57,600	
計(事業費+人件費)	73,477	149,400	289,046	247,600	
事業費の内訳	令和3年度決算	総額238,646千円 ○オリパラ教育推進14,730千円 ○1972年大会50周年記念事業実行委員会負担金15,000千円 ○招致機運醸成206,829千円 ○渉外活動等2,086千円			
	令和4年度予算	総額190,000千円 ○オリパラ教育推進16,800千円 ○招致機運醸成87,426千円 ○渉外活動等85,774千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	立候補ファイル提出			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
					提出
活動指標2	指標名	招致機運醸成の取組に係る参加者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	8038	10000	18947	20000	
成果指標1	指標名	市民支持率(郵送調査)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
			52.20%		
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	様々な招致機運醸成活動の取組もあり、招致への賛成割合は過半数を超えたが、一定程度、反対の方もいることから、引き続き、丁寧な説明とさらなる機運醸成の推進が必要である。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	機運醸成事業においては、新型コロナウイルスの感染が拡大している時期は大規模なPR活動を実施できなかったが、感染状況に応じながら、都市装飾や他の事業と連携した取組により、市民への理解促進及び機運醸成に繋がったものとする。 また、意向調査においては、市民・道民を対象として郵送・インターネット・街頭の3つの手法で実施し、一定数の回答を得ることができたため、事業規模は妥当であったと考えるが、今後も事業実施時点の招致活動の状況や招致に対する世論等の状況を踏まえ、事業規模を検討していく必要がある。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	東京2020大会や1972年札幌オリンピック50周年事業、北京2022大会等の他の事業と連携することにより、効果的に機運醸成活動を進めることができた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	招致機運醸成の取組への参加人数が昨年度に比べ増加するとともに、意向調査では3つの手法全てで過半数を超える賛成があったことから、一連の取組を通じて一定の市民理解を得られたものとする。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	2030大会招致への支持率向上を含む、理解促進及び機運醸成に向けた取組の拡充				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	東京2020大会や1972年札幌大会50周年記念事業等の事業と連携した機運醸成の取組を実施できたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 2030大会招致に向けたIOC等関係機関との協議や国際プロモーションの実施、地元の支持率向上にむけた理解促進及び機運醸成の取組を継続的に行う。			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 2030大会招致に向けたIOC等関係機関との協議や国際プロモーションの実施、地元の支持率向上に向けた理解促進及び機運醸成の継続的な取組		見直し効果額	0